

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画

第1章 基本的事項

第1. 策定の背景・趣旨

18世紀に始まった産業革命期以降、化石燃料を大量に消費することで私たち人類は経済成長を続けてきましたが、大気中の温室効果ガスの濃度はかつてないほどに上昇しています。

地球温暖化によるここ数十年の気候変動は、自然環境への影響だけでなく、自然災害や健康被害、生態系への影響など様々な課題を引き起こしており、温室効果ガス排出削減に向けた取組は世界中にひろがっています。日本においても、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」の宣言が政府から出されました。

こうした、脱炭素化に向けた世界的な潮流が加速化する中で、本県においても、国に先立つ2020年1月にCO₂排出量実質ゼロ（2050年）を目指す、しがCO₂ネットゼロムーブメント・キックオフ宣言を行いました。

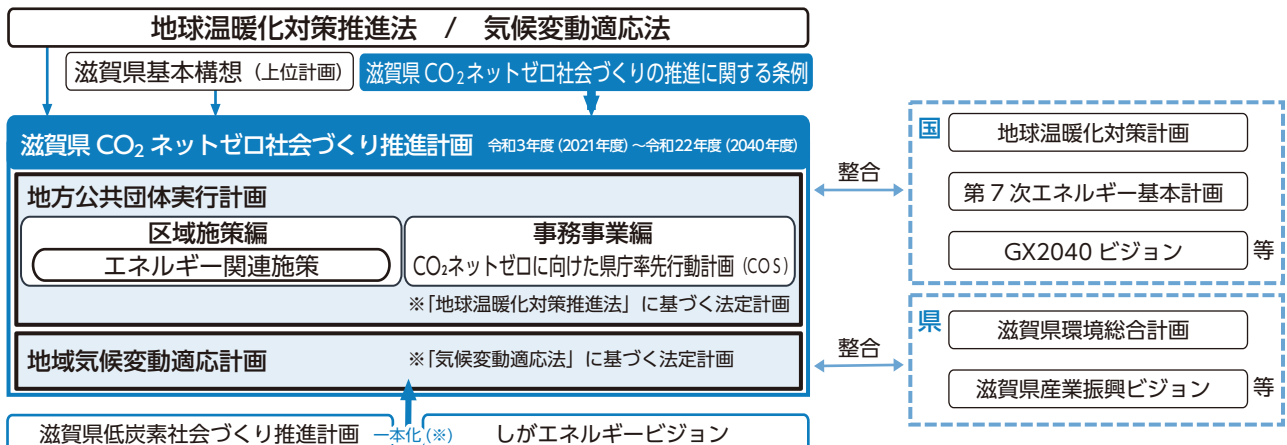
2050年の「CO₂ネットゼロ」の実現に向けた取組を通じて地域の持続的な発展をも実現する「CO₂ネットゼロ社会づくり」を推進し、より豊かな滋賀を次の世代に引き継いでいくため、従来の「温暖化対策」と「エネルギー政策」を一体的かつ効果的・効率的に進めていくため、2022年3月に「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」を策定しました。

今回の計画改定は、2025年2月に国において「地球温暖化対策計画」や「エネルギー基本計画」等が改定され、新たな削減目標が掲げられたことなどを踏まえ、長期的に「CO₂ネットゼロ社会づくり」を着実に推進するため、計画の見直しを行うものです。



第2. 計画の位置づけ

本計画は、地球温暖化対策推進法第21条および気候変動適応法第12条、滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例に基づき、本県のCO₂ネットゼロ社会づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため策定する計画です。



（※）脱炭素化に向けた世界的な潮流が加速する中で、「CO₂ネットゼロ社会」の実現に向けて、従来の取組の延長ではなく、気候変動への対応を成長の機会と捉える観点から新たな一歩を踏み出すため、「温暖化対策」と「エネルギー政策」を一体的かつ効果的・効率的に進めていく。

第3. 計画の性格

本県において長期的、総合的なCO₂ネットゼロ社会づくりを推進するための計画であり、県民や事業者、各種団体が、CO₂ネットゼロ社会づくりに向けて、自主的、積極的に取組を進めていくための指針として活用されることを目的とします。

第4. 計画期間

本計画は、当初、令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）の10年間としていましたが、今回の計画改定に伴い、令和22年度（2040年度）までの20年間の計画とします。

なお、今後の社会経済情勢等の変化に対応するため、概ね令和12年度（2030年度）を目途に中間見直しを行うこととし、今後の世界や国の動向など社会を取り巻く状況（第2章）に大きな変化があった場合にも、必要に応じて計画の見直しを検討することとします。

第5. 定義

CO ₂ ネットゼロ	CO ₂ などの温室効果ガスの人為的な排出を減らし、森林などの吸収源を確保することで温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を図ること
CO ₂ ネットゼロ社会	気候変動影響に適切に対応しつつ、CO ₂ ネットゼロに向けた取組を通じて、CO ₂ ネットゼロが実現するだけでなく、健全で質の高い環境の確保、県民生活の向上および経済の健全な発展を図りながら持続的に発展することができる社会
温室効果ガス	次に掲げる物質をいう。 (1)二酸化炭素 (2)メタン (3)一酸化二窒素 (4)ハイドロフルオロカーボン類 (5)パーフルオロカーボン類 (6)六ふっ化硫黄 (7)三ふっ化窒素
再生可能エネルギー	次に掲げるエネルギー源を利用したエネルギーをいう。 (1)太陽光 (2)風力 (3)水力 (4)地熱 (5)太陽熱 (6)バイオマス（動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもの（化石燃料を除く））

第2章 社会を取り巻く状況

温室効果ガスの濃度を安定化させ地球温暖化を防止することは人類共通の課題であり、2015年にフランスのパリで開催されたCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）以降、脱炭素化に向けた世界の潮流は加速化し、同じく2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」においても、持続可能な開発目標（SDGs）として、私たちが直面する様々な課題の解決に向けた世界共通の目標が示され、気候変動と密接に関連する目標が複数設定されています。2021年に開催されたCOP26では、各国の温室効果ガス排出量削減目標のあり方をはじめ、世界が直面する課題について議論され、2030年までの10年間で緊急に取組を強化すべきことが強調されるとともに、気温上昇を1.5度に抑えるための努力を追求することが示されました。

また、2022年に始まったロシアのウクライナ侵攻を契機に、世界のエネルギー情勢は変化し、需給の逼迫による価格高騰やエネルギー安全保障への関心の高まりが生じています。2023年に開催されたCOP28では、2030年までに再生可能エネルギー拡大に対する野心的な取組に加え、排出ゼロ及び低排出技術を加速させる方針が示され、カーボンニュートラル実現に向けたあらゆる技術を活用していく方向性となります。

また我が国においては、安全性の強化に長期間を要していること等により原発が想定どおり稼働しておらず（※）、かつ、その将来の見通しが不透明な状況であることを認識する必要があります。

※第7次エネルギー基本計画における2040年の電源構成での原発依存度は20%程度であるが、実績では8.5%（2023年度）

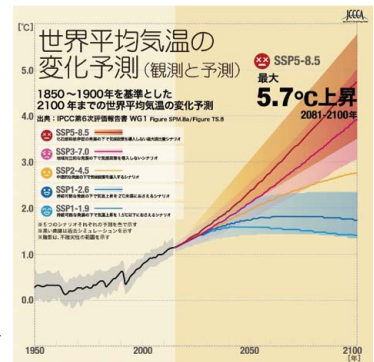
世界・国	滋賀県
地球温暖化の進行、多発する自然災害、生態系の変化	人口減少・高齢化
世界が直面する課題に対する具体的な行動の広がり (SDGs)	琵琶湖の全層循環が確認できない現象の発生
消費者の意識変化・行動変容	しがCO ₂ ネットゼロムーブメント キックオフ宣言
気候変動に対する若者の危機感の高まり	「マザーレイクゴールズ (MLGs)」の推進
脱炭素化 (CO ₂ ネットゼロ) に向けた産業の転換 (グリーン・リカバリー)	「世界湖沼の日」が国連総会で採択
化石燃料からの脱却、再生可能エネルギーの拡大	伊吹山での土砂災害 記録的な鮎の不漁
ESG投資の広がり AIやIoTなど情報通信技術の進化	生物多様性しが戦略2024策定
コロナ禍における社会変化 (転機・ターニングポイント)	原発が想定どおり稼働しておらず、その将来の見通しが不透明な状況
ロシア・ウクライナ戦争が勃発	
2040年度までの温室効果ガス排出量削減目標を設定	

世界的な気候変動

近年、豪雨や熱波など国内外で深刻な気象災害等が多発しています。IPCC第6次評価報告書(2021年8月)によると、世界の年平均気温は現在までに約1℃上昇し、熱波の発生確率は2.8倍、干ばつの発生確率は1.7倍、豪雨の発生確率は1.3倍に増加(1850~1900年平均との比較・10年に1回の発生確率)したと報告されています。また、世界気象機構(WMO)によると、2024年は、観測史上最も温暖な年となりました。

今後の気候変動の影響は、排出される温室効果ガスの量により変化すると予測されており、化石燃料依存型の最大排出シナリオ(SSP5-8.5)では、今世紀末までに3.3℃~5.7℃の気温上昇(1850~1900年との比較)が予測されています。

出典：全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト



1.5℃上昇の場合		4.0℃上昇の場合	
熱波の発生確率	4.1倍	熱波の発生確率	9.4倍
干ばつの発生確率	2.0倍	干ばつの発生確率	4.1倍
豪雨の発生確率	1.5倍	豪雨の発生確率	2.7倍

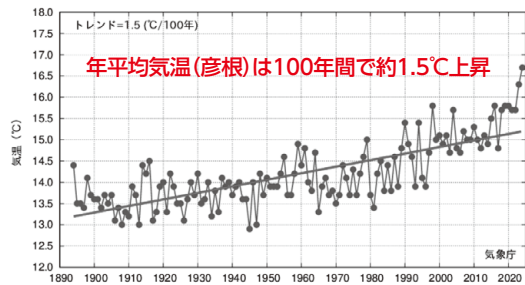
IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書(2021年8月)より(1850~1900年平均との比較・10年に1回の発生確率)

滋賀県における気候変動の影響

県内(彦根)の年平均気温は、100年あたり約1.5℃の割合で上昇(統計期間：1894年~2024年)しており、県内でも台風による被害や熱中症救急搬送者数の増加等の影響が確認されています。琵琶湖においても、2019年と2020年には全層循環が確認されない現象が発生したほか、アオコの発生頻度が上昇したり、アユが不漁となるなど気候変動の影響が見られます。また、伊吹山では温暖化の影響もあり、ニホンジカの分布状況が変化していると考えられ、植物を食べつくす「食害」が発生するなど、植生が著しく衰退し、地表保護や土壌侵食抑制の機能が低下したことなどにより、土砂災害等に見舞われています。

今後、県の年平均気温は、将来気候で約2.9℃(現状を上回る対策を積極的に講じない場合は最大で約4.3℃)の上昇が予測されており、農林水産業や自然生態系、県民生活等に大きな影響を与える可能性が指摘されています。

県民を対象とした調査等によると、気候変動に対する危機感を持っている人の割合が約90%※1となるなど、地球温暖化やCO₂ネットゼロに対する意識が一定醸成されている一方で、近年の猛暑等の影響もあり、地球温暖化などへの対応が進んでいると感じる人の割合は約24%※2に留まるなどCO₂ネットゼロに関する取組の効果が実感しにくい状況であると考えられます。



滋賀県(彦根)の年平均気温変化
出展：気象庁。気象観測データの長期変化の傾向



琵琶湖でのアオコの発生

アユの不漁

伊吹山

※1…県政モニターアンケート(R6.7)
※2…県政世論調査(R7.6)